



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 31 日

上場会社名 東芝テック株式会社
コード番号 6588

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toshibatec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 前田 義廣

問合せ先責任者 役職名 総務部広報・広告担当部長
氏名 藤井 正勝

TEL (03)6422 - 7007

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 31 日

親会社等の名称 株式会社 東芝 (コード番号: 6502) 親会社等における当社の議決権所有比率 52.5%
米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	231,527	10.4	7,470	21.4	6,334	14.0
17 年 9 月中間期	209,793	10.1	6,153	14.5	5,557	11.2
18 年 3 月期	443,401		17,157		14,804	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	2,801	814.5	10.07		-	
17 年 9 月中間期	306	90.8	1.09		-	
18 年 3 月期	6,033		21.40		-	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 47 百万円 17 年 9 月中間期 32 百万円 18 年 3 月期 49 百万円
期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 278,185,060 株 17 年 9 月中間期 279,103,826 株 18 年 3 月期 279,068,270 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	328,683	150,362	39.5	467.16
17 年 9 月中間期	312,143	121,153	38.8	434.12
18 年 3 月期	323,475	128,065	39.6	458.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 277,720,048 株 17 年 9 月中間期 279,073,502 株 18 年 3 月期 279,002,411 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	11,025	7,107	16,090	55,919
17 年 9 月中間期	5,745	8,754	1,426	65,800
18 年 3 月期	17,076	17,914	2,868	67,774

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 67 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 2 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	500,000	18,000	9,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 32 円 40 銭

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は資料の 7~9 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社67社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、オートIDシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサブライ商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。国内については、TECブランドにて当社及び代理店が販売し、海外については、主としてTOSHIBAブランドにて海外子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

(注) オートID (Automatic Identification) システムとは、ハード・ソフトを含む機器により自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を認識するシステムをいいます。

< 主な関係会社 >

東静電気(株)、テックアプライアンス(株)、テックエンジニアリング(株)、(株)ティーアール、
テックインフォメーションシステムズ(株)、東芝テック流通情報機器深セン社、
東芝テックアメリカ流通情報システム社、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社

(2) 画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランドを中心として、当社、国内外の子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

< 主な関係会社 >

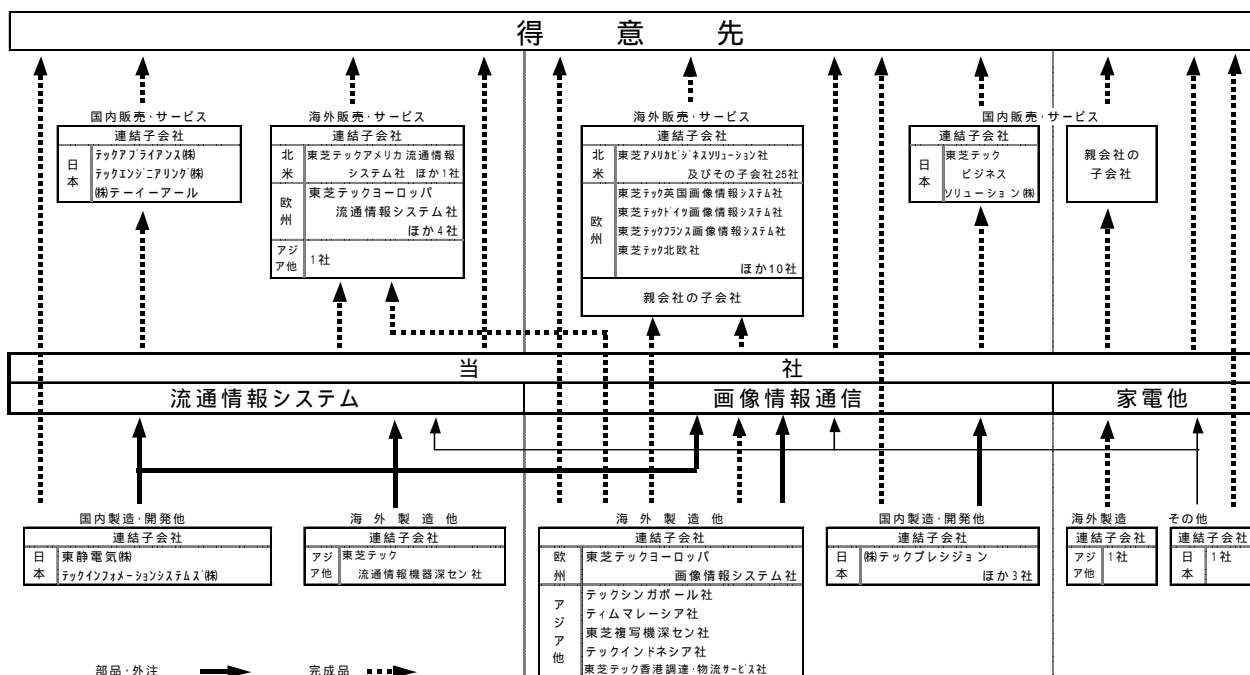
(株)テックプレジジョン、東芝テックビジネスソリューション(株)、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、
東芝複写機深セン社、ティムマレーシア社、テックシンガポール社、テックインドネシア社、
東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝テック北欧社、東芝テック英国画像情報システム社、
東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、
東芝テック香港調達・物流サービス社

(3) 家電事業他

クリーナー、調理機器、小型モーター等の家電製品を主に親会社の子会社向けに開発・製造・販売しております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。

グループ事業系統図



経 営 方 針

会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ経営理念である「私たちの約束」に基づき、新しい価値創造へのこだわりと挑戦を続けるとともに、お客様の期待に応える商品やサービスの提供をはじめとして、ステークホルダーへの約束を実現することを事業運営における基本方針としています。企業としての社会的責任(CSR)を果たすとともに、バランスのとれたグローバル企業の確立を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については、安定配当の継続を念頭に、当期及び今後の業績、事業環境等を総合的に勘案して行うこととし、内部留保金については、今後の事業拡大を図るための研究開発投資、設備投資等に有効活用することとしております。

また、当社は、機動的な配当政策及び資本政策を実施するため、期末配当及び中間配当等を取締役会において決定することとしております。

中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、「利益ある持続的成長の実現」と「バランスのとれたグローバル企業の確立」を基本方針として、「商品力の強化(新商品の開発・投入、コスト競争力の強化)」、「販売力の強化(営業の質的強化と営業効率の向上、周辺分野・有望市場への進攻)」、「経営変革の加速(経営品質向上と構造改革加速、資産の効率化)」などの具体策を実施いたします。

成長性・収益性を期待できる高収益事業や成長事業へのリソースのシフトを行い、事業規模の拡大に注力するとともに、固定費・変動費の圧縮、製造原価の低減などにより、安定した収益体質の確立を目指します。

また、キャッシュフロー重視の経営を引き続き推進するとともに、売上債権、棚卸資産の効率化を図り、良好な財務体質を維持強化してまいります。

これらの実行により、平成20年度には、連結ベースで売上高5,400億円、営業利益270億円(営業利益率5%)、当期純利益120億円の達成を目指します。

会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル化・ボーダレス化・技術革新などの進展に伴い、市場競争がますます激化しています。

このような状況下におきまして、当社グループは、顧客ニーズに対応した新商品の市場投入、営業力の強化と営業効率の向上、開発から製造までの期間短縮、グループ経営力の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、強靱な経営体質の構築を目指してまいります。

親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
(株) 東芝	親会社	52.5 (4.6)	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (株)名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社は(株)東芝で、同社は当社の議決権を52.5% (内、間接保有4.6%) 保有しております。

当社は、東芝グループにおいて、流通情報システム事業及び画像情報通信事業を担い、開発・製造・販売などの事業全般に亘り、当社主体の事業運営を行うとともに、家電事業については、当社がクリーナー及びモーター等の開発・製造を担当し、東芝グループ会社はその販売を遂行しております。研究開発、相互の商品・部品供給、営業活動など、(株)東芝及び東芝グループ会社とは広範な事業協力関係にあります。上場会社として、独立性を維持・確保する中で、今後とも連携を図ってまいります。

(3) 親会社等との取引に関する事項(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容					
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)東芝	東京都港区	274,926	情報通信機器、電子部品、家庭電器等の製造及び販売等	(被所有) 直接 47.8 間接 4.6	兼任1名 兼務1名 転籍5名	当社製品の販売及び(株)東芝製品の購入				
								取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								当社製品の販売	216	売掛金等の債権	202
情報機器の購入等	597	買掛金等の債務	611								

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) (株)東芝製品の購入については、市場の実勢価格を勘案し価格交渉の上、発注を決定しています。
- (2) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を掲示し交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

(注) 役員の兼任等の人数は当社の取締役又は監査役を兼任等する人数を記載しております。

その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の業績全般に関する分析

当中間期のわが国経済は、設備投資及び個人消費などが堅調に推移したことから、景気は回復を続けました。

また、海外の景況は、米国では原油価格高騰などの影響により、景気は減速傾向で推移しましたが、欧州では底堅く推移し、アジアでは中国を中心に拡大いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「利益ある持続的成長の実現」と「バランスのとれたグローバル企業の確立」の達成に向けて、新POSターミナルの市場投入やデジタル複合機のラインアップ拡充等による商品力の強化、調達コストの低減等によるコスト競争力の強化、直系販売網の拡充による販売力の強化等に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、画像情報通信事業及び流通情報システム事業が伸長したことから、前年同期比10%増の2,315億27百万円となりました。損益面につきましては、増収及び原価低減などにより、営業利益は前年同期比21%増の74億70百万円、経常利益は前年同期比14%増の63億34百万円、中間純利益は前年同期と比べ24億95百万円増の28億1百万円となりました。

単独決算につきましては、売上高は前年同期比7%増の1,335億67百万円、営業利益は前年同期と比べ12億26百万円増の23億80百万円、経常利益は前年同期比13%増の48億94百万円、中間純利益は前年同期比41%増の39億75百万円となりました。

当中間期の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、オートIDシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品を取り扱っている流通情報システム事業は、主力市場である流通小売業界が個人消費の回復を背景として復調の兆しを見せる中で、主力商品の拡販、コスト競争力及び営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、国内において量販店向けシステム・専門店向けシステムがともに伸長したことから、売上は増加いたしました。また、店舗運営の効率化を提供するため、お客様自身がバーコードの読み取り(スキャン)から会計までを行う「セルフレジシステム」を市場投入いたしました。

その他の商品は、サプライ商品等が伸長したことから、売上は増加いたしました。

この結果、流通情報システム事業の売上高は、前年同期比3%増の880億69百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比5%増の35億56百万円となりました。

画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等を取り扱っている画像情報通信事業は、市場での競合他社との価格競争の激化が進む厳しい事業環境の中で、新商品の開発・投入、直系販売網の拡充、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のデジタル複合機は、北米等を中心に堅調に推移したことから、売上は増加いたしました。また、高速フルカラーデジタル複合機等の新商品を市場投入し、「e-STUDIOシリーズ」のラインアップ拡充を図りました。

その他の商品は、実装基板、インクジェットヘッド及び専用端末機等が伸長したことから、売上は増加いたしました。

この結果、画像情報通信事業の売上高は、前年同期比17%増の1,416億92百万円となりました。また、同事業の営業利益は16%増の37億61百万円となりました。

家電事業他

クリーナー、調理機器、小型モーター等の家電製品を取り扱っている家電事業他は、成熟市場で競合他社との販売競争が続く厳しい事業環境下にあって、業界をリードする高級サイクロンクリーナー等の市場投入、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のクリーナーは、高級サイクロンクリーナー「タイフーンロボ」、紙パック式クリーナー等が伸長したことから、売上は増加いたしました。

その他の商品は、小型モーターは伸長しましたが、売上は減少いたしました。

この結果、家電事業他の売上高は、前年同期比1%増の70億19百万円となりました。また、同事業の営業利益は、引き続きコスト構造の改革に取り組んだことから、前年同期と比べ6億17百万円増の1億52百万円となりました。

通期の業績全般に関する見通し

今後のわが国経済は、原油高等の不透明な要素がありますが、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

また、海外の景況は、米国では景気は緩やかに減速することが懸念されますが、欧州では底堅く推移し、アジアでは引き続き中国を中心に拡大するものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、「利益ある持続的成長の実現」と「バランスのとれたグローバル企業の確立」を目指して、新商品の開発・投入、コスト競争力の強化、営業の質的強化と営業効率の向上、周辺分野・有望市場への進攻、資産の効率化等、経営基盤の一層の強化に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、平成18年度(通期)においては、以下をはじめとした各種施策を実施し、社業の発展に努めてまいります。

・流通情報システム事業の営業力強化

POSシステム、オートIDシステム、及びその関連商品の拡販に向けて、国内での営業力の更なる強化を図るとともに、海外での代理店網の拡充などにより、事業規模の更なる拡大に努めてまいります。

・画像情報通信事業の事業基盤強化

高速フルカラーデジタル複合機等の戦略商品及び特定顧客向け専用端末機等の拡販、ブラジル、ロシア、インド、中国など新興市場への更なる注力、主要部品の内製化推進等のコスト競争力強化などにより、更なる拡販、収益力の改善を図ってまいります。

・家電事業の更なる体質改善

クリーナーの商品力強化を図り、顧客ニーズを捉えた新商品の市場投入を継続するとともに、コスト競争力の強化などにより、収益体質の更なる改善に注力してまいります。

これらを織り込んだ通期の「業績見通し」及び「セグメント別の状況に関する見通し」は、次のとおり見込んでおります。

< 通期の業績見通し >

【連結】 売上高	5,000億円	【単独】 売上高	2,960億円
経常利益	180億円	経常利益	92億円
当期純利益	90億円	当期純利益	70億円

< 通期のセグメント別の状況に関する見通し >

【連結】 ()内は平成17年度比。

	売上高		営業利益	
流通情報システム事業	1,880億円	(108%)	84億円	(106%)
画像情報通信事業	3,090億円	(117%)	122億円	(128%)
家電事業他	140億円	(93%)	4億円	()
消去	110億円			
計	5,000億円	(113%)	210億円	(123%)

なお、上記の業績見通しに当たっては、下期の為替レートに関して、対米ドル平均110円、対ユーロ平均135円を前提としております。

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

当中間期及び通期の利益配分等について

中間配当につきましては、1円増配して1株当たり5円とさせていただきました。

期末配当は1株当たり5円を予定しており、これにより、年間配当は前期に比べ1円増配の1株当たり10円とさせていただく見込みであります。

通期の業績見通しに係る重要な事項

特に該当する事項はありません。

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権や棚卸資産が増加しましたが、事業利益の改善等により、前年同期に対し52億80百万円増加の110億25百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、新製品対応の設備投資のほか、画像情報通信事業の直系販売網拡充に向けた戦略的投資等を行った結果、71億7百万円となりました。以上により、フリー・キャッシュ・フローは39億18百万円となり、前年同期に対し69億26百万円の増加となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得などに加え、連結子会社に対する債権の流動化を実施しなくなったことなどから短期借入金126億19百万円減少し、マイナス160億90百万円となりました。

以上の結果、当中間期の「現金及び現金同等物」残高は、前期末より118億55百万円減少して、559億19百万円となりました。

通期のキャッシュ・フローの見通し

引き続き、直系販売網拡充、研究開発投資等の戦略投資を継続する計画であります。他方、増益並びに棚卸資産・売上債権の圧縮等資産効率化の深耕などにより営業キャッシュ・フロー創出に努めてまいります。

この結果、「現金及び現金同等物」残高は、ほぼ中間期末並みの見通しであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	16年9月 中間期	17年9月 中間期	18年9月 中間期
自己資本比率	45.3%	44.4%	39.6%	45.1%	38.8%	39.5%
時価ベースの自己資本比率	53.5%	53.5%	53.2%	47.2%	44.8%	46.6%
債務償還年数	0.7年	0.8年	2.0年	- 年	- 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.8	58.3	30.4	47.8	22.2	31.4

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 株式時価単価 × (発行済株式総数 - 自己株式数)

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載していません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの内、当社グループが認識している主要なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、万全なリスク管理体制により、このようなリスクの発生を回避するとともに、リスク発生時における影響の極小化に最大限努めてまいります。

(1) 流通情報システムの事業環境

流通情報システム事業は、流通小売業・サービス業向けが主体であり、当社グループはコンビニエンスストア、スーパーマーケット及び各種専門店等の大手顧客をはじめ多くの顧客向けに流通情報システム機器やサプライ商品を販売するとともに、保守・サービスを行っております。顧客の業績悪化及び設備投資の延期、抑制若しくは中止、業界再編の加速、あるいは当該業界への新規参入により、競争が激化することもあります。これらのリスクには万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 画像情報通信の事業環境

画像情報通信事業は、海外市場を主体としてグローバルに事業を展開しております。各地域での政治、経済、税制、環境対応規制及び為替等の不確定要素も多く、また、複合化・システム化に伴う業界再編の加速等、競合他社との市場競争が更に激化することもあります。これらのリスクには万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 家電の事業環境

家電事業は、競合他社と激しい市場競争を展開している厳しい事業環境にあります。当社グループは、他社に先駆けた優位技術による新商品投入、コスト競争力確保など、引き続き努力してまいります。海外メーカーを含む競合他社による想定外の商品投入や価格戦略等が、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新事業開拓・新商品開発

当社グループは、先端的なエレクトロニクス技術、システム・ソフト技術等を活用して顧客ニーズに応えてまいりました。引き続き、ICタグ等による新たなビジネスモデルの形成に至る新技術や、各国の環境保護規制に対応する新技術等、積極的に新事業開発や新商品開発への対応に努めてまいります。これらに関しては不確定要素も多々あり、想定外の事項の発生が、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外生産の拡大

当社グループは、コスト競争力を確保し、為替リスク等に対応するために、海外生産を強化しております。同時に、日本、中国、欧州、シンガポール及び米国等、地域的に分散したリスク対応も図っております。中国での生産規模が拡大しつつあるため、人民元の再切り上げ等の為替変動、政治・経済情勢、電力供給等のインフラ環境及び社会問題などが、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)品質問題

当社グループは、部品選定、購入先選定、製品試験等に万全を期して安全で優れた商品を最新・最良の技術により提供することに注力するとともに、保守契約を伴う事業が主体であることもあり、定期点検等により大規模な品質問題の発生を未然に防ぐ努力をしております。しかしながら、システム・ソフト対応の増大及び高度化に伴う不確実要因等、開発・製造・販売の一連のプロセスにおいて想定外の品質問題発生もあり得るため、これらが当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)コンプライアンス・内部統制関係

当社グループは、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めております。コンプライアンスについては、グループ共通の行動規範として「グループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・社会規範・倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、この委員会の統括下でコンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。

しかしながら、コンプライアンスを始めとした内部統制システムには一定の限界があるため、その目的の達成を完全に保証するものではありません。このため、将来において法令違反等が生じた場合は、当社グループ業績に大きな影響を与える可能性があります。

(8)情報セキュリティ

当社グループは、技術情報、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など、事業遂行に関連する多数の情報を有しております。当社グループは、関連法令を遵守し、情報の漏洩防止に万全を期すために、情報の管理体制や適切な取り扱い方法を定めた各種社内規程を制定するとともに、社員教育、情報管理施策を継続して実行するなど、情報保護の徹底に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があり、このような事態が生じた場合、この対応のために生じる多額の費用負担や企業の信頼低下が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要であり、当社グループは、情報システムの安定的運用に努めておりますが、コンピュータウイルス、災害、テロ、ソフトウェアまたはハードウェアの障害等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

(9)退職給付債務等

退職給付債務は長期国債の利回りを考慮して計算しておりますが、国債利回りが現在の水準より低下する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産は、企業年金設計上、相応の運用収益を期待して運用しておりますが、諸因により運用実績が悪化する場合は、当社グループ業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項に記載する将来に関する事項は、当中間期末において、当社グループが入手し得る情報に基づいて判断したものであります。

中間連結損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	18年9月中間期 自 H18年4月 1日 至 H18年9月30日		17年9月中間期 自 H17年4月 1日 至 H17年9月30日		増 減	比 率	18年3月期 自 H17年4月 1日 至 H18年3月31日	
		%		%				%
売 上 高	231,527	100.0	209,793	100.0	21,734	110	443,401	100.0
売 上 原 価	128,618	55.6	118,884	56.7	9,734	108	248,391	56.0
売 上 総 利 益	102,908	44.4	90,908	43.3	12,000	113	195,010	44.0
販売費及び一般管理費	95,438	41.2	84,755	40.4	10,683	113	177,853	40.1
営 業 利 益	7,470	3.2	6,153	2.9	1,317	121	17,157	3.9
営業外収益	1,373	0.6	1,019	0.5	354	135	2,631	0.6
営業外費用	2,510	1.1	1,615	0.8	895	155	4,984	1.2
経 常 利 益	6,334	2.7	5,557	2.6	777	114	14,804	3.3
特別利益	-	-	213	0.1	213	-	338	0.1
連結調整勘定一括償却	-	-	213	-	213	-	338	-
特別損失	-	-	1,292	0.6	1,292	-	1,350	0.3
特別退職費用	-	-	1,232	-	1,232	-	1,290	-
減損損失	-	-	59	-	59	-	59	-
税金等調整前中間(当期)純利益	6,334	2.7	4,478	2.1	1,856	141	13,793	3.1
法人税等	2,876	-	2,884	-	8	-	5,618	-
少数株主利益	655	-	1,286	-	631	-	2,141	-
中間(当期)純利益	2,801	1.2	306	0.1	2,495	914	6,033	1.4

連結調整勘定一括償却は、米国子会社が企業買収した際に生じた買収益であり、米国財務会計基準書第141号に基づき、特別利益に計上しているものである。

中間連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

期別 科目	18年9月 中間期(A) (H18.9.30)	18年3月期 (B) (H18.3.31)	17年9月 中間期 (H17.9.30)	増減 A - B	期別 科目	18年9月 中間期(A) (H18.9.30)	18年3月期 (B) (H18.3.31)	17年9月 中間期 (H17.9.30)	増減 A - B
【資産の部】					【負債の部】				
(流動資産)	205,693	201,836	194,741	3,857	(流動負債)	145,562	143,144	142,542	2,418
現金及び預金	20,275	20,749	27,573	474	支払手形及び買掛金	61,434	53,430	51,150	8,004
グループ預け金	35,643	47,025	38,226	11,382	短期借入金	20,785	33,763	33,523	12,978
受取手形及び売掛金	79,752	69,371	65,972	10,381	その他	63,342	55,950	57,868	7,392
たな卸資産	53,844	47,729	45,785	6,115	(固定負債)	32,757	31,907	29,410	850
繰延税金資産	9,092	9,374	9,272	282	長期借入金	1,384	906	856	478
その他	10,134	10,396	11,203	262	退職給付引当金	27,629	27,308	25,231	321
貸倒引当金	3,050	2,809	3,292	241	役員退職慰労引当金	228	336	281	108
					その他	3,515	3,356	3,041	159
					負債合計	178,320	175,052	171,952	3,268
(固定資産)	122,990	121,639	117,402	1,351	【少数株主持分】				
<有形固定資産>	39,190	39,871	39,428	681	少数株主持分	-	20,357	19,037	-
<無形固定資産>	44,063	43,635	40,799	428	【資本の部】				
<投資その他の資産>	39,737	38,132	37,174	1,605	資本金	-	39,970	39,970	-
投資有価証券	11,964	11,243	10,572	721	資本剰余金	-	52,986	52,985	-
繰延税金資産	19,954	19,484	19,836	470	利益剰余金	-	34,539	30,266	-
その他	7,946	7,536	6,907	410	その他有価証券 評価差額金	-	1,217	951	-
貸倒引当金	129	131	142	2	為替換算調整勘定	-	2,669	254	-
					自己株式	-	3,318	3,275	-
					資本合計	-	128,065	121,153	-
					負債、少数株主持分 及び資本合計	-	323,475	312,143	-
					【純資産の部】				
					(株主資本)	124,825	-	-	-
					資本金	39,970	-	-	-
					資本剰余金	52,986	-	-	-
					利益剰余金	35,889	-	-	-
					自己株式	4,020	-	-	-
					(評価・換算差額等)	4,914	-	-	-
					その他有価証券 評価差額金	1,141	-	-	-
					繰延ヘッジ損益	6	-	-	-
					為替換算調整勘定	3,779	-	-	-
					(少数株主持分)	20,622	-	-	-
					純資産合計	150,362	-	-	-
資産合計	328,683	323,475	312,143	5,208	負債、純資産合計	328,683	-	-	-

(注記)

	18年9月期	18年3月期	17年9月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	95,268	94,290	92,634
2.保証債務	1,832	1,436	1,592
3.輸出為替手形(信用状なし)割引高	2,259	7,252	6,128

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（金額単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	39,970	52,986	34,539	3,318	124,178
当中間期中の変動額					
剰余金の配当			1,395		1,395
役員賞与			57		57
中間純利益			2,801		2,801
自己株式の取得				703	703
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)					
当中間期中の変動額合計	-	0	1,349	702	647
平成18年9月30日 残高	39,970	52,986	35,889	4,020	124,825

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	1,217	-	2,669	3,887	20,357	148,423
当中間期中の変動額						
剰余金の配当						1,395
役員賞与						57
中間純利益						2,801
自己株式の取得						703
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)	76	6	1,110	1,027	265	1,292
当中間期中の変動額合計	76	6	1,110	1,027	265	1,939
平成18年9月30日 残高	1,141	6	3,779	4,914	20,622	150,362

中間連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	17年9月中間期 自 H17年4月 1日 至 H17年9月30日	18年3月期 自 H17年4月 1日 至 H18年3月31日
【資本剰余金の部】			
資本剰余金期首残高		52,985	52,985
資本剰余金増加高		0	0
自己株式処分差益		0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		52,985	52,986
【利益剰余金の部】			
利益剰余金期首残高		31,575	31,575
利益剰余金増加高		306	6,033
中間(当期)純利益		306	6,033
利益剰余金減少高		1,615	3,069
連結子会社増加に伴う減少高		436	436
非連結子会社との合併に伴う減少高		-	6
その他		-	330
配 当 金		1,116	2,232
役 員 賞 与		62	62
利益剰余金中間期末(期末)残高		30,266	34,539

米国連結子会社が、米国財務会計基準書87号に従って計上した最小年金負債調整額

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

期 別	18年9月中間期 自 H18年4月 1日 至 H18年9月30日	17年9月中間期 自 H17年4月 1日 至 H17年9月30日	増 減	18年3月期 自 H17年4月 1日 至 H18年3月31日
科 目				
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	6,334	4,478	1,856	13,793
減価償却費	6,462	5,960	502	13,003
減損損失	-	59	59	59
貸倒引当金の増減額(減少:)	184	321	137	285
退職給付引当金の増減額(減少:)	321	2,702	3,023	625
受取利息及び受取配当金	486	371	115	973
支払利息	355	258	97	560
持分法による投資利益	47	32	15	49
有形固定資産廃売却損	234	128	106	215
投資有価証券売却益	4	14	10	429
特別退職費用	-	1,232	1,232	1,290
売上債権の増減額(増加:)	8,590	552	8,038	1,282
たな卸資産の増減額(増加:)	5,795	1,197	4,598	2,375
仕入債務の増減額(減少:)	6,514	535	7,049	814
その他の	7,582	3,931	3,651	4,129
小 計	13,063	10,963	2,100	26,216
利息及び配当金の受取額	484	124	360	964
利息の支払額	351	258	93	561
特別退職金の支払額	-	679	679	1,290
法人税等の支払額	2,894	4,404	1,510	8,252
法人税等の還付額	722	-	722	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,025	5,745	5,280	17,076
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	3,969	6,195	2,226	11,566
無形固定資産の取得による支出	2,174	2,313	139	6,283
投資有価証券の取得による支出	481	840	359	1,360
投資有価証券の売却による収入	21	74	53	759
その他の	504	521	1,025	536
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,107	8,754	1,647	17,914
+ フリー・キャッシュ・フロー	3,918	3,008	6,926	838
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(純減少:)	12,619	767	13,386	841
長期借入金の返済による支出	753	682	71	961
自己株式の取得による支出	703	28	675	72
配当金の支払額	1,396	1,114	282	2,228
少数株主への配当金の支払額	619	371	248	450
その他の	1	2	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,090	1,426	14,664	2,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	1,348	1,031	2,534
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	11,855	3,087	8,768	1,172
現金及び現金同等物の期首残高	67,774	64,959	2,815	64,959
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	3,928	3,928	3,928
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	-	58
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	55,919	65,800	9,881	67,774

注 1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	H18年9月末	H17年9月末	H18年3月末
貸借対照表上の「現金及び預金」	20,275	27,573	20,749
貸借対照表上の「グループ預け金」	35,643	38,226	47,025
「現金及び現金同等物」	55,919	65,800	67,774

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	67社
持分法適用会社数	1社
連結範囲及び持分法の適用の異動状況	
連結除外	2社(東芝アメリカビジネスソリューション社の子会社2社)

(2) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東芝テック流通情報機器深セン社、東芝複写機深セン社、東芝テック家電深セン社及び東芝テック北欧社の中間決算日は6月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

(3) 会計処理基準に関する事項

(I) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券	
・時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
・時価のないもの たな卸資産	主として移動平均法による原価法 主として、製品、商品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法により評価している。

(II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法 (ただし平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法) 在外連結子会社は主として定額法
無形固定資産	主として定額法 米国連結子会社において発生しているのれんは、米国財務会計基準書第142号に基づき、均等償却を行わず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定をしている。

(III) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 の翌期から費用処理している。
---------	---

(IV) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。
なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。

(4) 会計処理の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、129,746百万円である。

なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 税効果会計(簡便法)

中間期における税金費用は簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として表示している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(金額単位:百万円)

摘 要		18年9月中間期	17年9月中間期	増 減	18年3月期
売上高	流通情報システム (内 外部顧客向け)	88,069 (86,879)	85,917 (85,019)	2,152 (1,860)	173,687 (171,666)
	画像情報通信 (内 外部顧客向け)	141,692 (137,748)	121,077 (117,931)	20,615 (19,817)	263,564 (256,829)
	家 電 他 (内 外部顧客向け)	7,019 (6,899)	6,952 (6,842)	67 (57)	15,143 (14,905)
	計	236,780	213,947	22,833	452,396
	消 去	5,253	4,153	1,100	8,994
	連 結 計	231,527	209,793	21,734	443,401
営業利益	流通情報システム	3,556	3,379	177	7,891
	画像情報通信	3,761	3,238	523	9,522
	家 電 他	152	465	617	257
	計	7,470	6,153	1,317	17,157
	消 去	0	0	0	0
	連 結 計	7,470	6,153	1,317	17,157

2. 所在地別セグメント情報

摘 要		18年9月中間期	17年9月中間期	増 減	18年3月期
売上高	日 本 (内 外部顧客向け)	163,363 (118,087)	145,298 (103,787)	18,065 (14,300)	305,698 (219,490)
	米 州 (内 外部顧客向け)	51,061 (50,528)	43,634 (43,355)	7,427 (7,173)	94,276 (93,744)
	欧 州 (内 外部顧客向け)	47,764 (44,786)	49,437 (45,314)	1,673 (528)	103,524 (95,107)
	ア ジ ア 他 (内 外部顧客向け)	51,757 (18,123)	41,655 (17,335)	10,102 (788)	90,673 (35,059)
	計	313,946	280,026	33,920	594,172
	消 去	82,419	70,233	12,186	150,770
連 結 計	231,527	209,793	21,734	443,401	
営業利益	日 本	3,300	2,523	777	6,347
	米 州	1,815	567	1,248	2,770
	欧 州	798	717	1,515	2,038
	ア ジ ア 他	3,162	2,662	500	6,379
	計	7,480	6,470	1,010	17,535
	消 去	10	317	307	378
連 結 計	7,470	6,153	1,317	17,157	

3. 海外売上高

摘 要		18年9月中間期	17年9月中間期	増 減	18年3月期
米 州 (連結売上高に占める割合)	62,119 (26.8%)	54,376 (25.9%)	7,743 (0.9%)	116,860 (26.4%)	
欧 州 (連結売上高に占める割合)	49,375 (21.3%)	49,947 (23.8%)	572 (- 2.5%)	103,111 (23.3%)	
そ の 他 (連結売上高に占める割合)	17,668 (7.6%)	15,272 (7.3%)	2,396 (0.3%)	32,854 (7.4%)	
海外売上高 (連結売上高に占める割合)	129,163 (55.8%)	119,596 (57.0%)	9,567 (- 1.2%)	252,825 (57.0%)	
連結売上高	231,527	209,793	21,734	443,401	

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(金額単位:百万円)

区 分	18年9月中間期 (H18.9.30)			17年9月中間期 (H17.9.30)			18年3月期 (H18.3.31)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
その他有価証券									
(1) 株 式	1,317	2,966	1,648	1,292	2,753	1,461	1,261	3,106	1,844
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,317	2,966	1,648	1,292	2,753	1,461	1,261	3,106	1,844

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

区 分	18年9月中間期 (H18.9.30)	17年9月中間期 (H17.9.30)	18年3月期 (H18.3.31)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,006	1,588	1,806
(2) その他	0	0	0
計	2,006	1,588	1,806

注記事項の省略

(1) リース取引関係

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。

(2) デリバティブ取引関係

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 31 日

上場会社名 東芝テック株式会社
コード番号 6588

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toshibatec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 前田 義廣

問合せ先責任者 役職名 総務部広報・広告担当部長
氏名 藤井 正勝

TEL (03)6422 - 7007

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 31 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	133,567	7.2	2,380	106.2	4,894	13.3
17 年 9 月中間期	124,587	4.9	1,154	57.4	4,320	26.1
18 年 3 月期	253,930		3,719		9,111	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	3,975	40.8	14.28	
17 年 9 月中間期	2,822	44.1	10.11	
18 年 3 月期	6,966		24.84	

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 278,185,060 株 17 年 9 月中間期 279,103,826 株 18 年 3 月期 279,068,270 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	216,366	112,258	51.9	404.21
17 年 9 月中間期	196,552	107,254	54.6	384.32
18 年 3 月期	197,814	110,494	55.9	395.91

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 277,720,048 株 17 年 9 月中間期 279,073,502 株 18 年 3 月期 279,002,411 株
期末自己株式数 18 年 9 月中間期 10,425,656 株 17 年 9 月中間期 9,072,202 株 18 年 3 月期 9,143,293 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	296,000	9,200	6,980

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円13銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	4.00	5.00	9.00
19 年 3 月期(実績)	5.00	-	10.00
19 年 3 月期(予想)	-	5.00	

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は資料の 7~9 ページをご参照下さい。

中間損益計算書

(金額単位:百万円)

期 別 科 目	18年9月中間期 自 H18年4月 1日 至 H18年9月30日		17年9月中間期 自 H17年4月 1日 至 H17年9月30日		増 減	比 率	18年3月期 自 H17年4月 1日 至 H18年3月31日	
		%		%				%
売 上 高	133,567	100.0	124,587	100.0	8,980	107	253,930	100.0
売 上 原 価	99,272	74.3	90,684	72.8	8,588	109	185,034	72.9
売 上 総 利 益	34,295	25.7	33,902	27.2	393	101	68,896	27.1
販売費及び一般管理費	31,915	23.9	32,747	26.3	832	97	65,176	25.6
営 業 利 益	2,380	1.8	1,154	0.9	1,226	206	3,719	1.5
営業外収益	3,894	2.9	4,227	3.4	333	92	7,775	3.0
営業外費用	1,380	1.0	1,060	0.8	320	130	2,384	0.9
経 常 利 益	4,894	3.7	4,320	3.5	574	113	9,111	3.6
特別損失	-	-	648	0.6	648	-	648	0.3
特別退職費用	-	-	588	-	588	-	588	-
減損損失	-	-	59	-	59	-	59	-
税引前中間(当期)純利益	4,894	3.7	3,671	2.9	1,223	133	8,462	3.3
法人税等	919	-	849	-	70	-	1,496	-
中 間 (当 期) 純 利 益	3,975	3.0	2,822	2.3	1,153	141	6,966	2.7

中 間 貸 借 対 照 表

(金額単位:百万円)

期 別 科 目	18年9月 中間期(A) (H18.9.30)	18年3月期 (B) (H18.3.31)	17年9月 中間期 (H17.9.30)	増 減 (A) - (B)	期 別 科 目	18年9月 中間期(A) (H18.9.30)	18年3月期 (B) (H18.3.31)	17年9月 中間期 (H17.9.30)	増 減 (A) - (B)
【 資 産 の 部 】					【 負 債 の 部 】				
(流動資産)	113,098	94,182	91,348	18,916	(流動負債)	84,362	67,814	69,930	16,548
現金及び預金	4,087	4,515	9,547	428	支払手形	600	1,153	1,168	553
グループ預け金	25,788	34,421	26,000	8,633	買掛金	49,682	38,578	37,563	11,104
受取手形	1,354	1,318	1,319	36	短期借入金	1	1	2	0
売掛金	49,526	23,616	24,170	25,910	その他	34,078	28,079	31,195	5,999
たな卸資産	20,767	15,164	14,554	5,603	(固定負債)	19,745	19,506	19,367	239
繰延税金資産	4,210	4,210	4,884	-	長期借入金	7	15	16	8
その他	7,981	11,355	11,275	3,374	退職給付引当金	19,658	19,412	19,286	246
貸倒引当金	619	419	403	200	役員退職慰労引当金	79	79	65	0
					負債合計	104,108	87,320	89,297	16,788
					【 資 本 の 部 】				
(固定資産)	103,268	103,632	105,204	364	資本金	-	39,970	39,970	-
<有形固定資産>	22,811	23,373	23,850	562	資本剰余金	-	52,986	52,985	-
<無形固定資産>	3,433	3,543	3,752	110	資本準備金	-	49,183	49,183	-
<投資その他の資産>	77,023	76,716	77,601	307	その他資本剰余金	-	3,802	3,802	-
投資有価証券	59,508	59,158	58,783	350	利益剰余金	-	19,971	16,944	-
繰延税金資産	14,434	14,379	15,583	55	任意積立金	-	12,716	12,716	-
その他	3,191	3,291	3,346	100	中間(当期)未処分利益	-	7,254	4,227	-
貸倒引当金	110	112	112	2	その他有価証券 評価差額金	-	884	629	-
					自己株式	-	3,318	3,275	-
					資本合計	-	110,494	107,254	-
					負債及び資本合計	-	197,814	196,552	-
					【 純 資 産 の 部 】				
					(株主資本)	111,454	-	-	-
					<資本金>	39,970	-	-	-
					<資本剰余金>	52,986	-	-	-
					資本準備金	49,183	-	-	-
					その他資本剰余金	3,803	-	-	-
					<利益剰余金>	22,517	-	-	-
					その他利益剰余金	22,517	-	-	-
					任意積立金	14,692	-	-	-
					繰越利益剰余金	7,824	-	-	-
					<自己株式>	4,020	-	-	-
					(評価・換算差額等)	803	-	-	-
					その他有価証券 評価差額金	810	-	-	-
					繰延ヘッジ損益	6	-	-	-
					純資産合計	112,258	-	-	-
資産合計	216,366	197,814	196,552	18,552	負債、純資産合計	216,366	-	-	-

(注記)

	18年9月期	18年3月期	17年9月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	60,350	59,958	59,229
2.保証債務	12,961	9,782	7,803
3.輸出為替手形(信用状なし)割引高	2,259	21,005	20,688

中間株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（金額単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	任意積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	39,970	49,183	3,802	52,986	12,716	7,254	19,971	3,318	109,610
当中間期中の変動額									
剰余金の配当						1,395	1,395		1,395
役員賞与						34	34		34
圧縮記帳積立金の取崩し					24	24	-		-
別途積立金の積立て					2,000	2,000	-		-
中間純利益						3,975	3,975		3,975
自己株式の取得								703	703
自己株式の処分			0	0				1	1
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）									
当中間期中の変動額合計	-	-	0	0	1,975	570	2,546	702	1,844
平成18年9月30日 残高	39,970	49,183	3,803	52,986	14,692	7,824	22,517	4,020	111,454

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	884	-	884	110,494
当中間期中の変動額				
剰余金の配当				1,395
役員賞与				34
圧縮記帳積立金の取崩し				-
別途積立金の積立て				-
中間純利益				3,975
自己株式の取得				703
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	73	6	80	80
当中間期中の変動額合計	73	6	80	1,764
平成18年9月30日 残高	810	6	803	112,258

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 会計処理基準

「資産の評価基準及び評価方法」、「固定資産の減価償却の方法」、「引当金の計上基準」、「ヘッジ会計の方法」等は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(3)会計処理基準に関する事項と同様の基準によっている。

(2) 会計処理の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、112,264百万円である。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

(3) 税効果会計(簡便法)

中間期における税金費用は簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として表示している。

注記事項の省略

(1) リース取引関係

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略している。

以 上

東芝テック決算補足資料

1. 決算概要の推移
2. 事業の種類別セグメント情報の推移
3. 所在地別セグメント情報の推移
4. 海外売上高、海外生産高の推移
5. 資源投入の推移

2006年10月31日

東芝テック 株式会社

1. 決算概要の推移

(金額単位:百万円)

[連結]

摘 要	04 / 中	05 / 中	06 / 中	03年度	04年度	05年度	06年度予想
売 上 高	190,617	209,793	231,527	355,112	376,187	443,401	500,000
前同期比 / 前期比 (%)	110%	110%	110%	104%	106%	118%	113%
営 業 利 益	7,195	6,153	7,470	15,034	16,194	17,157	21,000
前同期比 / 前期比 (%)	119%	86%	121%	118%	108%	106%	122%
経 常 利 益	6,260	5,557	6,334	12,252	14,431	14,804	18,000
前同期比 / 前期比 (%)	136%	89%	114%	134%	118%	103%	122%
税 引 前 純 利 益	5,454	4,478	6,334	10,639	10,990	13,793	17,000
前同期比 / 前期比 (%)	143%	82%	141%	156%	103%	126%	123%
当 期 純 利 益	3,326	306	2,801	7,990	6,347	6,033	9,000
前同期比 / 前期比 (%)	138%	9%	914%	202%	79%	95%	149%
1株当たり当期純利益 (円)	11.86	1.09	10.07	28.16	22.44	21.40	32.40
連結子会社数 (社)	37	67	67	32	37	69	67
持分法適用会社数 (社)	7	1	1	-	7	1	1
連単倍率(当期純利益)	1.70	0.11	0.70	2.26	1.57	0.87	1.29

[単独]

摘 要	04 / 中	05 / 中	06 / 中	03年度	04年度	05年度	06年度予想
売 上 高	130,963	124,587	133,567	245,288	257,509	253,930	296,000
前同期比 / 前期比 (%)	110%	95%	107%	102%	105%	99%	117%
営 業 利 益	2,708	1,154	2,380	6,851	5,691	3,719	8,100
前同期比 / 前期比 (%)	104%	43%	206%	110%	83%	65%	218%
経 常 利 益	3,426	4,320	4,894	7,065	8,314	9,111	9,200
前同期比 / 前期比 (%)	141%	126%	113%	142%	118%	110%	101%
税 引 前 純 利 益	2,776	3,671	4,894	5,199	5,421	8,462	9,200
前同期比 / 前期比 (%)	156%	132%	133%	147%	104%	156%	109%
当 期 純 利 益	1,959	2,822	3,975	3,528	4,054	6,966	6,980
前同期比 / 前期比 (%)	175%	144%	141%	151%	115%	172%	100%
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	5.00	6.00	8.00	9.00	10.00
1株当たり当期純利益 (円)	6.98	10.11	14.28	12.41	14.33	24.84	25.13
平均レート(US\$) (円)	109.62	109.75	115.33	114.30	107.49	113.45	113.00
平均レート(EUR) (円)	132.21	136.23	145.61	132.96	135.17	137.79	140.00

2. 事業の種類別セグメント情報の推移

(金額単位:百万円)

[連結売上高]

摘 要	04 / 中	05 / 中	06 / 中	04年度	05年度	06年度予想
流通情報システム	84,209	85,917	88,069	166,878	173,687	188,000
前同期比 / 前期比 (%)	104%	102%	103%	102%	104%	108%
構 成 比 (%)	43%	40%	37%	44%	38%	37%
画像情報通信	101,788	121,077	141,692	200,473	263,564	309,000
前同期比 / 前期比 (%)	120%	119%	117%	110%	131%	117%
構 成 比 (%)	52%	57%	60%	52%	58%	60%
家 電 他	7,972	6,952	7,019	15,864	15,143	14,000
前同期比 / 前期比 (%)	79%	87%	101%	94%	95%	92%
構 成 比 (%)	4%	3%	3%	4%	4%	3%
小 計	193,970	213,947	236,780	383,216	452,396	511,000
構 成 比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
消 去	3,353	4,153	5,253	7,029	8,994	11,000
合 計	190,617	209,793	231,527	376,187	443,401	500,000
前同期比 / 前期比 (%)	110%	110%	110%	106%	118%	113%

注 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

[連結営業利益]

摘 要	04 / 中	05 / 中	06 / 中	04年度	05年度	06年度予想
流通情報システム	3,032	3,379	3,556	6,595	7,891	8,400
営業利益率 (%)	3.6%	3.9%	4.0%	4.0%	4.5%	4.5%
画像情報通信	4,861	3,238	3,761	10,951	9,522	12,200
営業利益率 (%)	4.8%	2.7%	2.7%	5.5%	3.6%	3.9%
家 電 他	710	465	152	1,364	257	400
営業利益率 (%)	-8.9%	-6.7%	2.2%	-8.6%	-1.7%	2.9%
消 去	11	0	0	13	0	-
合 計	7,195	6,153	7,470	16,194	17,157	21,000
営業利益率 (%)	3.8%	2.9%	3.2%	4.3%	3.9%	4.2%

[単独売上高]

摘 要	04 / 中	05 / 中	06 / 中	04年度	05年度	06年度予想
流通情報システム	61,070	61,931	64,628	120,466	125,505	140,200
前同期比 / 前期比 (%)	106%	101%	104%	102%	104%	112%
構 成 比 (%)	47%	50%	48%	47%	49%	47%
画像情報通信	62,200	56,018	62,239	121,728	113,932	142,200
前同期比 / 前期比 (%)	118%	90%	111%	110%	94%	125%
構 成 比 (%)	47%	45%	47%	47%	45%	48%
家 電 他	7,692	6,637	6,699	15,314	14,493	13,600
前同期比 / 前期比 (%)	87%	86%	101%	94%	95%	94%
構 成 比 (%)	6%	5%	5%	6%	6%	5%
合 計	130,963	124,587	133,567	257,509	253,930	296,000
前同期比 / 前期比 (%)	110%	95%	107%	105%	99%	117%
構 成 比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%

3. 所在地別セグメント情報の推移

(金額単位:百万円)

[連結売上高]

摘 要	04 / 中	05 / 中	06 / 中	04年度	05年度
日 本	149,814	145,298	163,363	295,325	305,698
前同期比 / 前期比 (%)	109%	97%	112%	105%	104%
構 成 比 (%)	65%	52%	52%	63%	51%
米 州	1,687	43,634	51,061	3,608	94,276
前同期比 / 前期比 (%)	60%	-	117%	78%	-
構 成 比 (%)	1%	16%	16%	1%	16%
欧 州	43,776	49,437	47,764	93,515	103,524
前同期比 / 前期比 (%)	126%	113%	97%	124%	111%
構 成 比 (%)	19%	18%	15%	20%	17%
ア ジ ア 他	35,559	41,655	51,757	74,182	90,673
前同期比 / 前期比 (%)	117%	117%	124%	121%	122%
構 成 比 (%)	15%	15%	16%	16%	15%
小 計	230,838	280,026	313,946	466,631	594,172
構 成 比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%
消 去	40,221	70,233	82,419	90,444	150,770
合 計	190,617	209,793	231,527	376,187	443,401
前同期比 / 前期比 (%)	110%	110%	110%	106%	118%

注 各所在地の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

[連結営業利益]

摘 要	04 / 中	05 / 中	06 / 中	04年度	05年度
日 本	4,143	2,523	3,300	8,745	6,347
営業利益率 (%)	2.8%	1.7%	2.0%	3.0%	2.1%
米 州	0	567	1,815	4	2,770
営業利益率 (%)	0.0%	1.3%	3.6%	0.1%	2.9%
欧 州	878	717	798	2,840	2,038
営業利益率 (%)	2.0%	1.5%	-1.7%	3.0%	2.0%
ア ジ ア 他	3,243	2,662	3,162	6,384	6,379
営業利益率 (%)	9.1%	6.4%	6.1%	8.6%	7.0%
消 去	1,071	317	10	1,779	378
合 計	7,195	6,153	7,470	16,194	17,157
営業利益率 (%)	3.8%	2.9%	3.2%	4.3%	3.9%

4. 海外売上高(連結)、海外生産高の推移

(金額単位:百万円)

[海外売上高/連結]

摘 要	04/中	05/中	06/中	04年度	05年度
米 州	32,713	54,376	62,119	65,829	116,860
連結売上高に占める割合 (%)	17%	26%	27%	17%	26%
欧 州	44,889	49,947	49,375	94,135	103,111
連結売上高に占める割合 (%)	24%	24%	21%	25%	23%
そ の 他	14,071	15,272	17,668	27,480	32,854
連結売上高に占める割合 (%)	7%	7%	8%	7%	7%
合 計	91,673	119,596	129,163	187,446	252,825
連結売上高に占める割合 (%)	48%	57%	56%	50%	57%

[海外生産高比率/連結]

	04/中	05/中	06/中	04年度	05年度
海外比率 (%)	49%	61%	61%	54%	63%

5. 資源投入の推移

設備投資額(有形固定資産)

摘 要	04/中	05/中	06/中	04年度	05年度	06年度予想
連 結	3,621	5,847	4,310	8,692	11,037	12,300
前同期比/前期比 (%)	101%	161%	74%	114%	127%	111%
単 独	2,269	2,952	1,924	5,600	5,636	7,300
前同期比/前期比 (%)	100%	130%	65%	116%	101%	130%

研究開発費

摘 要	04/中	05/中	06/中	04年度	05年度	06年度予想
連 結	12,975	13,440	14,561	25,761	27,602	28,700
売上高比 (%)	6.8%	6.4%	6.3%	6.8%	6.2%	5.7%
前同期比/前期比 (%)	100%	104%	108%	100%	107%	104%
単 独	12,479	12,853	13,757	24,763	26,322	27,300
売上高比 (%)	9.5%	10.3%	10.3%	9.6%	10.4%	9.2%
前同期比/前期比 (%)	100%	103%	107%	101%	106%	104%

期末在籍人員

摘 要	04/中	05/中	06/中	04年度	05年度	06年度予想
連 結 (人)	14,353	18,869	19,852	14,468	19,601	20,800
前同期比/前期比 (人)	620	4,516	983	795	5,133	1,199
単 独 (人)	4,312	4,099	3,997	4,202	3,972	4,050
前同期比/前期比 (人)	102	213	102	112	230	78